



一橋大学



Global
COE
Hi-Stat

成長戦略と雇用・ 人材育成政策

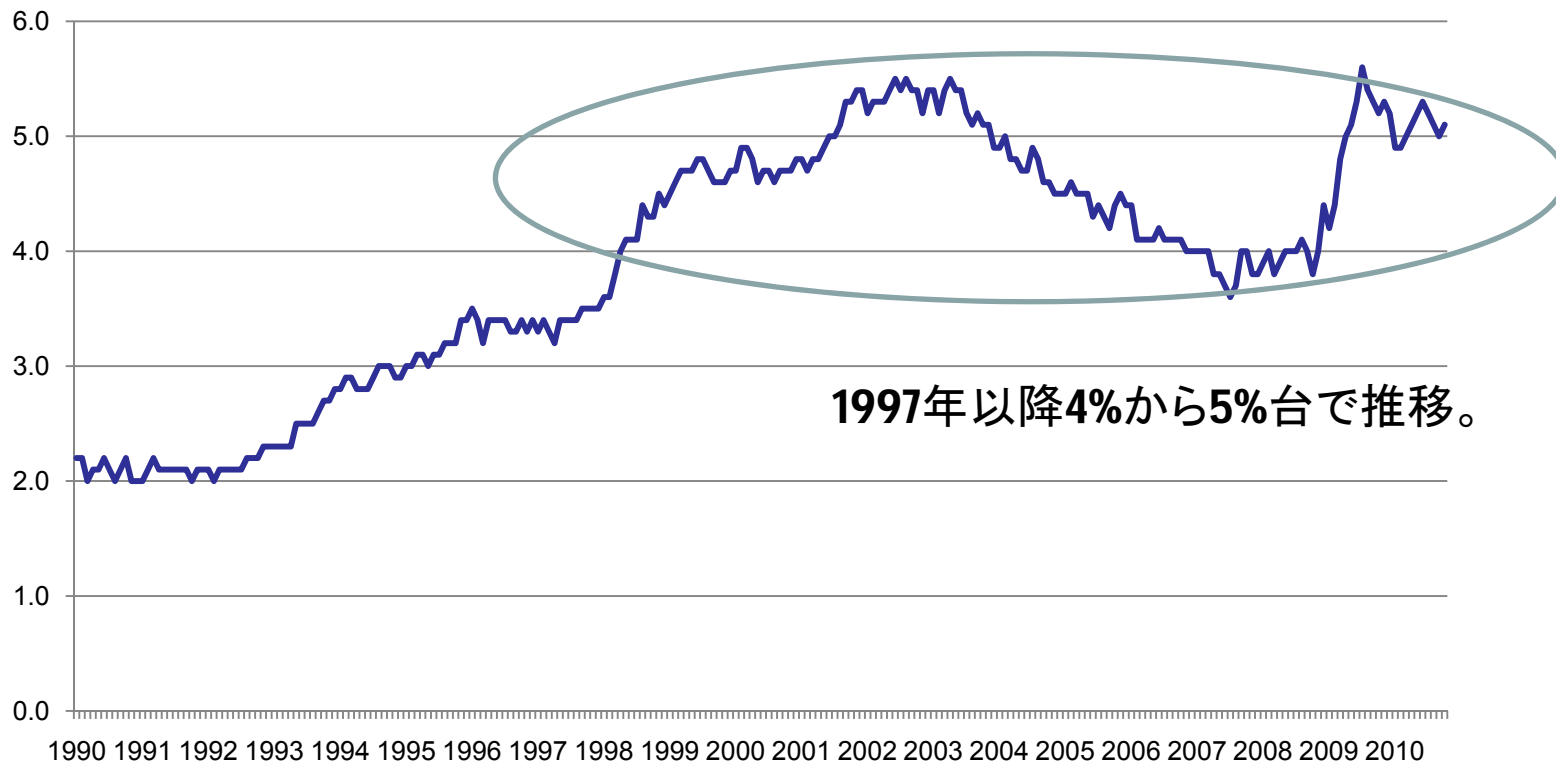
一橋大学大学院
経済学研究科
川口 大司

公開討論会：如水会館スターホール
2010年12月15日

雇用・人材戦略 具体的政策

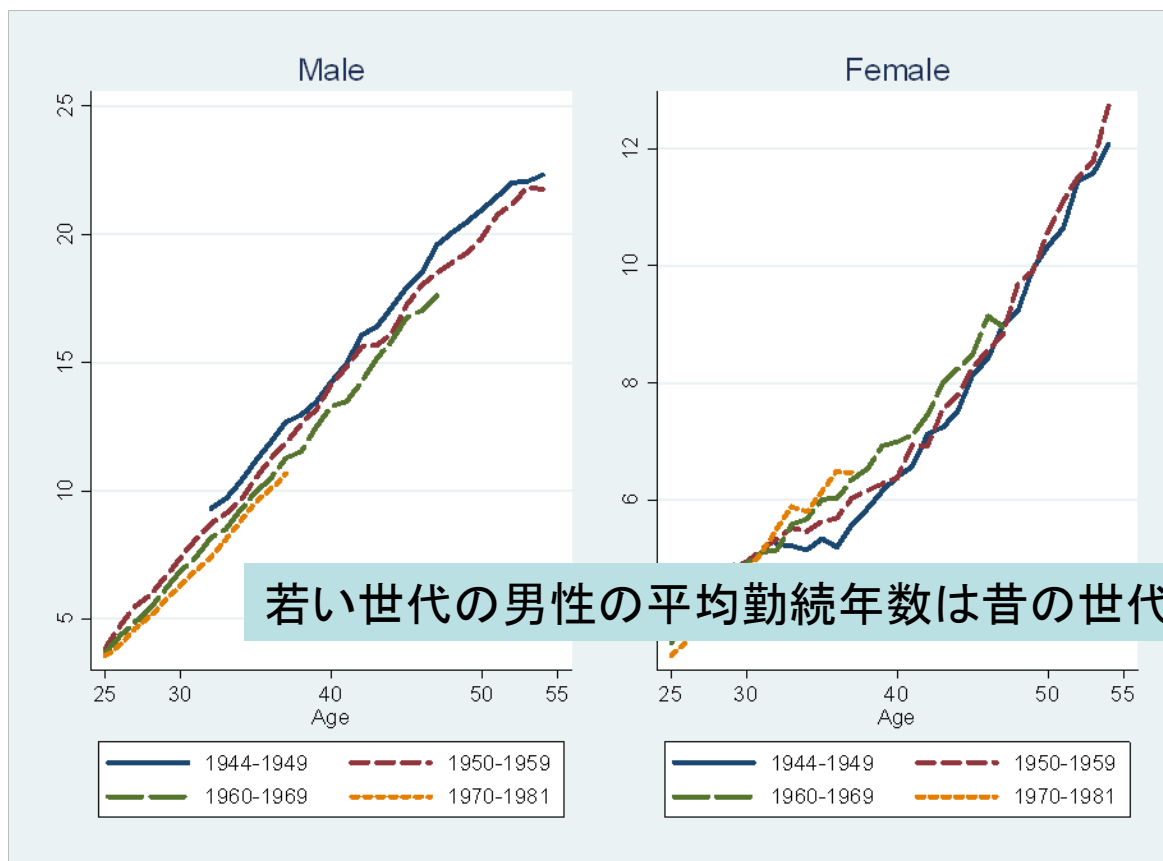
- 雇用保険制度の機能強化
- 社会全体に通ずる職業能力開発・評価制度
- 「同一価値労働同一賃金」に向けた均等・均衡待遇の推進
- 給付付き税額控除の検討
- 最低賃金の引上げ
- ワーク・ライフ・バランスの実現

日本の失業率の長期時系列



出所: 労働力調査

日本的雇用慣行の長期的変容

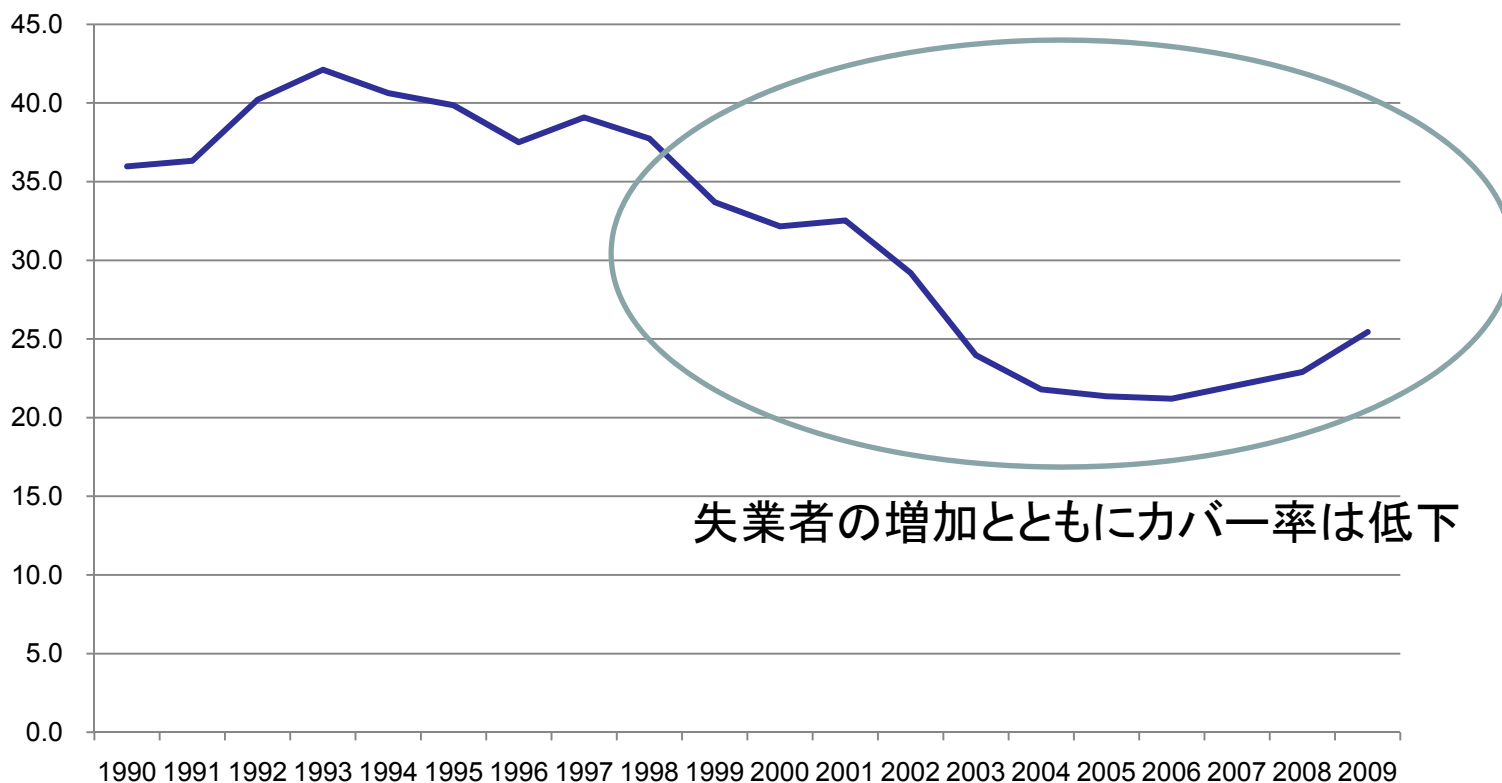


出所: OCED上野有子氏と筆者の共同研究

雇用の不安定化

- 失業率は、国際的にみれば、まだ低水準であるが、歴史的にみれば比較的高水準で推移。
- 長期勤続の慣行も徐々に薄れつつある。これはすべての雇用形態・産業・企業規模に共通した現象である。
- 職を失うリスクをいかに社会全体でわけあっていくか？

失業者に占める雇用保険受給者

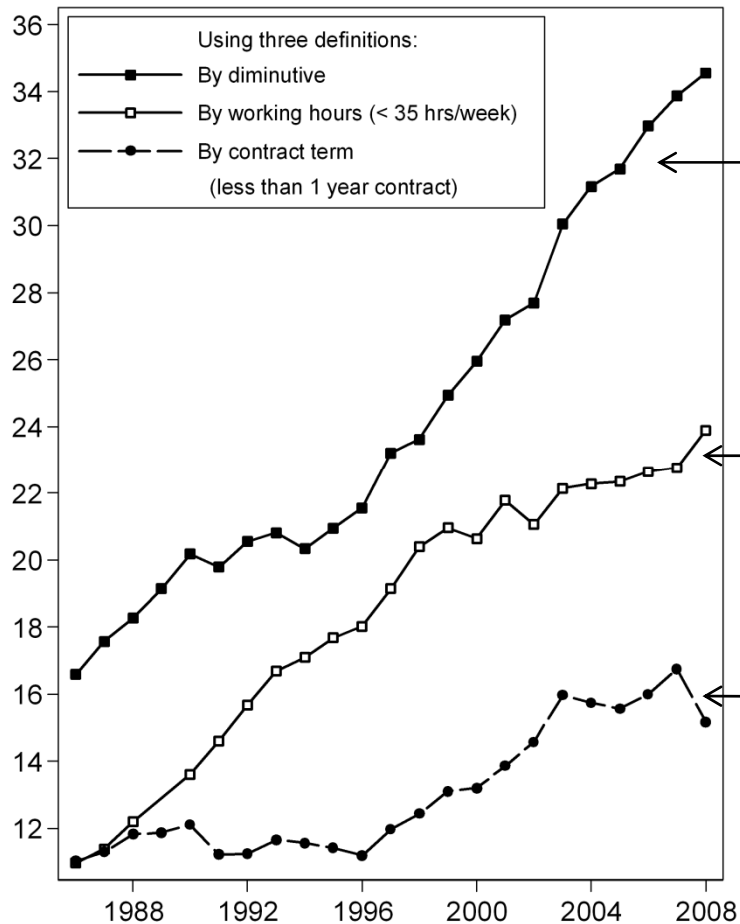


出所：労働力調査並びに雇用保険事業年報

政策提案： 雇用保険制度の機能強化

- 正しい方向性である。
- しかしながら、なぜカバー率が下がったのかわからない。
- 失業の長期化？
- 雇用の非正規化でカバーされない労働者が増加？
- 失業していて雇用保険を受給していない人が誰なのか。政府統計のマイクロデータを用いた実証研究が必要。

雇用の非正規化の進展



呼称が正社員以外の労働者比率

週35時間未満労働者の比率

契約期間が1年未満の労働者の比率

労働力調査による
浅野博勝氏・伊藤高弘氏との経済産業研究所
における共同研究の結果

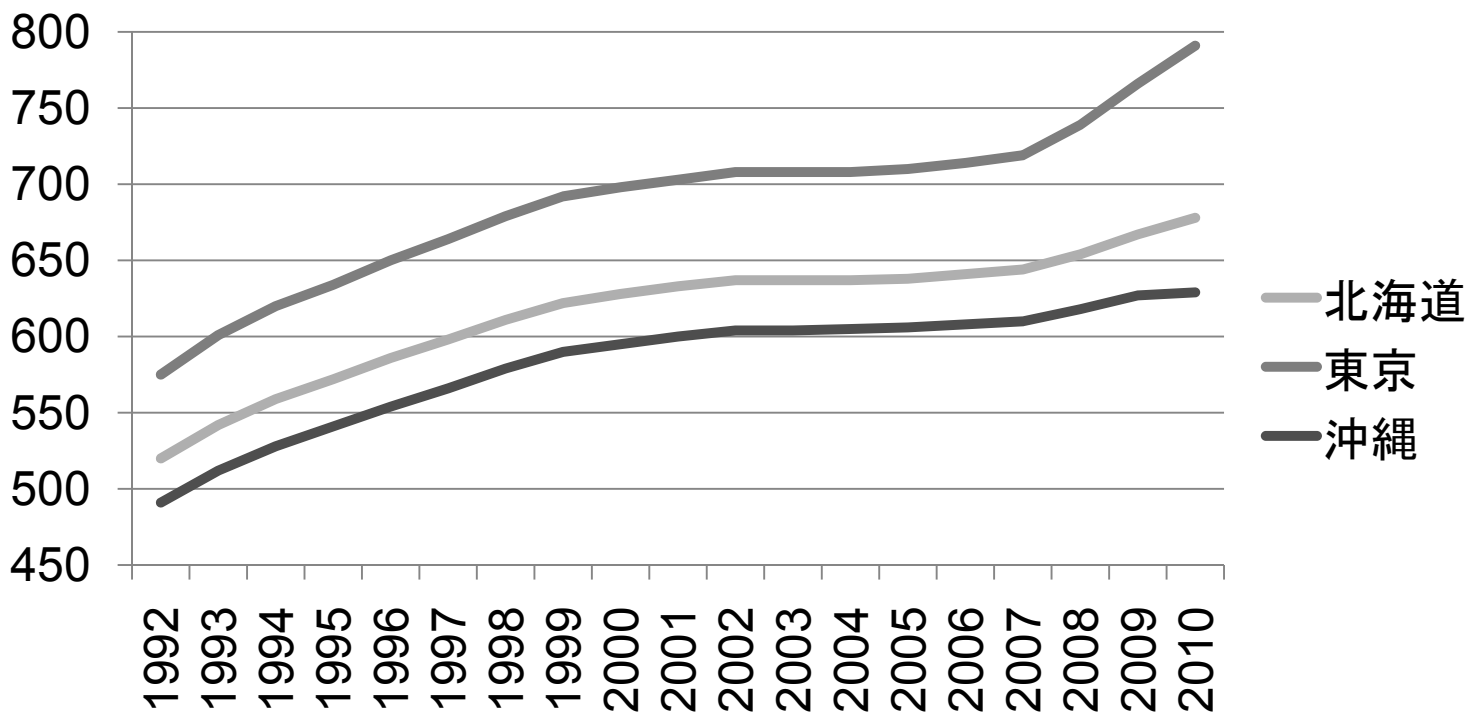
新しい労働市場の整備を

- 日本の20年来の低成長は、長期勤続・年功賃金・企業別組合で特徴づけられる日本型雇用システムの変容を余儀なくさせている。
- 雇用の短期化・雇用の非正規化
- 転職を通じたキャリア形成を可能にする労働市場の整備。
- 労働市場における、企業と労働者間の情報の非対称性をいかに政府は解消できるか。
- ジョブカード制度・公共職業訓練制度の整備は正しい方向性。
- ただし、厳密な政策評価が必要。
- 「同一価値労働同一賃金」は同一価値労働を定義するのが不可能に近く難しい。繰り返し試みられ繰り返し失敗してきた政策。

ワーキングプア対策のあり方

- 若年を中心に非正規労働者が増えたことが、働いても所得が低い層＝ワーキングプアを増加させたことが指摘されている。
- 政策的介入により手取り賃金を上昇させる二つの政策
 - 最低賃金の引き上げ
 - 給付つき税額控除の導入

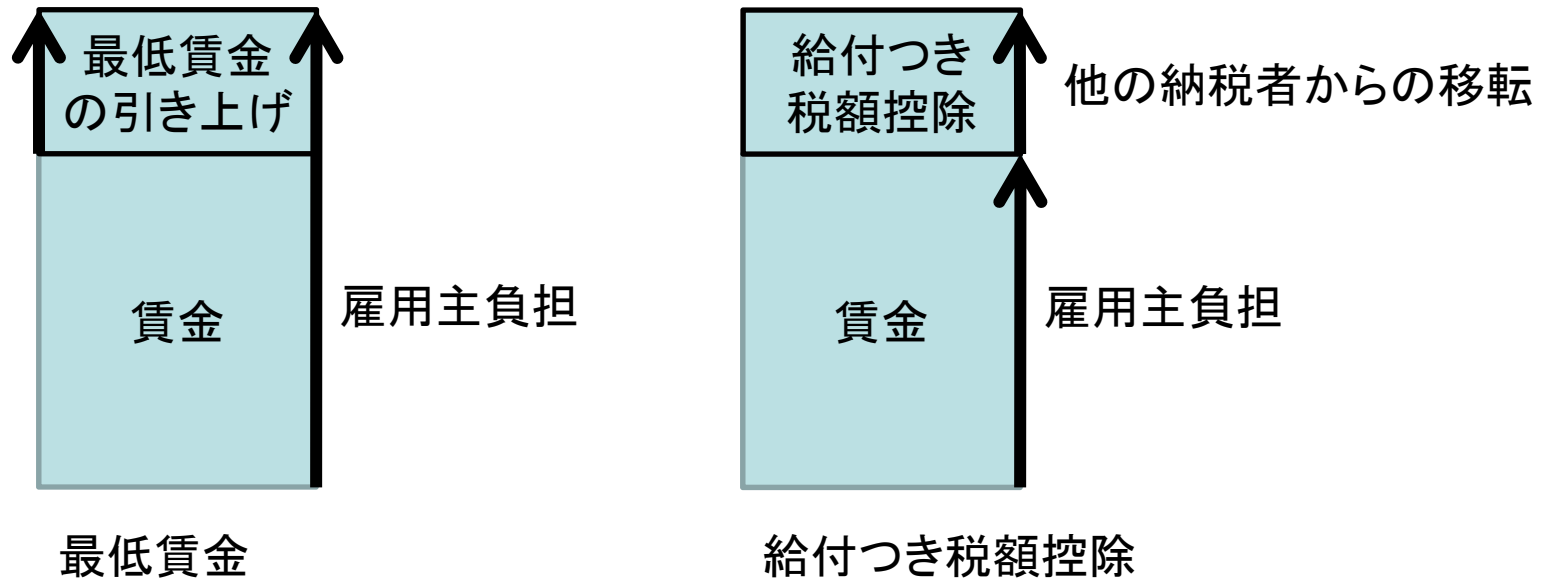
都道府県別最低賃金額の時系列



毎年6月時点での数字。

2008年7月より最低賃金法が変わり、生活保護との整合性を見ながら、都道府県別最低賃金が決定されるようになった。

最低賃金と給付つき税額控除



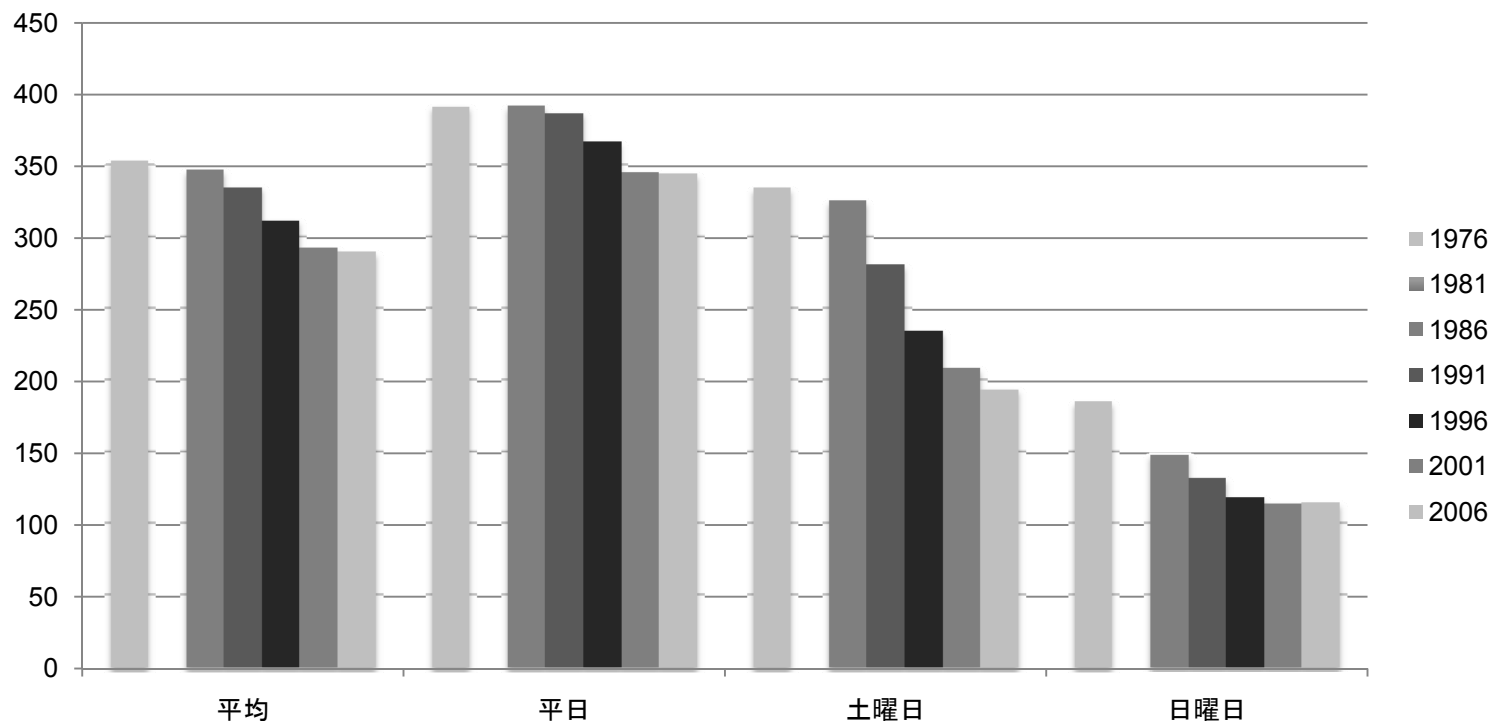
どちらも労働者の手取りの賃金率を上げようという政策である。
最低賃金は雇用主負担で行おうとする政策で、雇用を減らす可能性がある。

どちらの政策が望ましいか？

- 最低賃金と雇用に弱い負の関係を認める研究がある。(Kawaguchi and Mori (2009)など)
- しかし、たとえばKawaguchi and Mori (2009)は2002年までのデータしか使っていない。
- 2008年以降の最低賃金の上昇は地方を中心に雇用に影響を与えた可能性が高い。
- 給付つき税額控除の導入を早急に進めるべき。
- 若年層の就業を促す効果も期待できる。

ワークライフバランス？ —労働時間の減少—

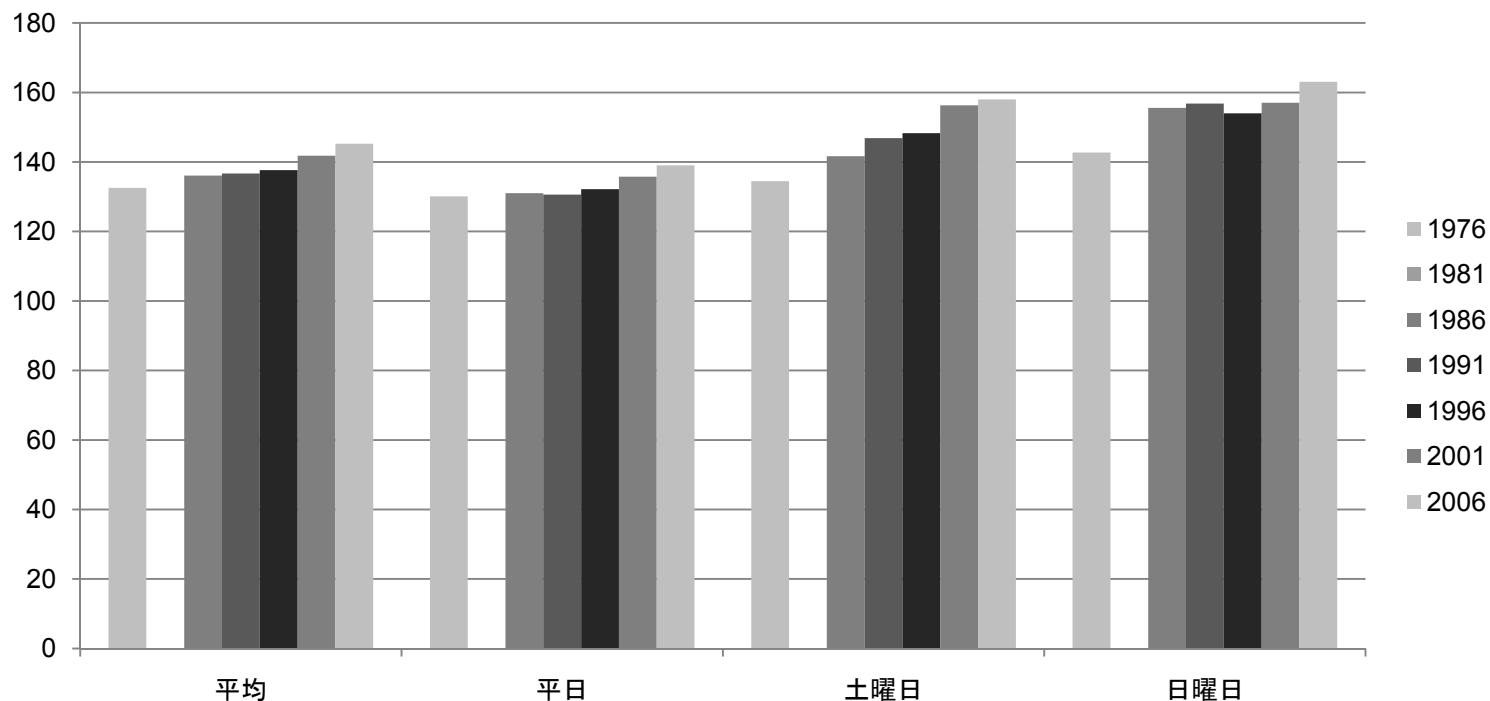
1日当たり労働時間(分)



注: 社会生活基本調査 15歳以上 男女

変わらない家事時間

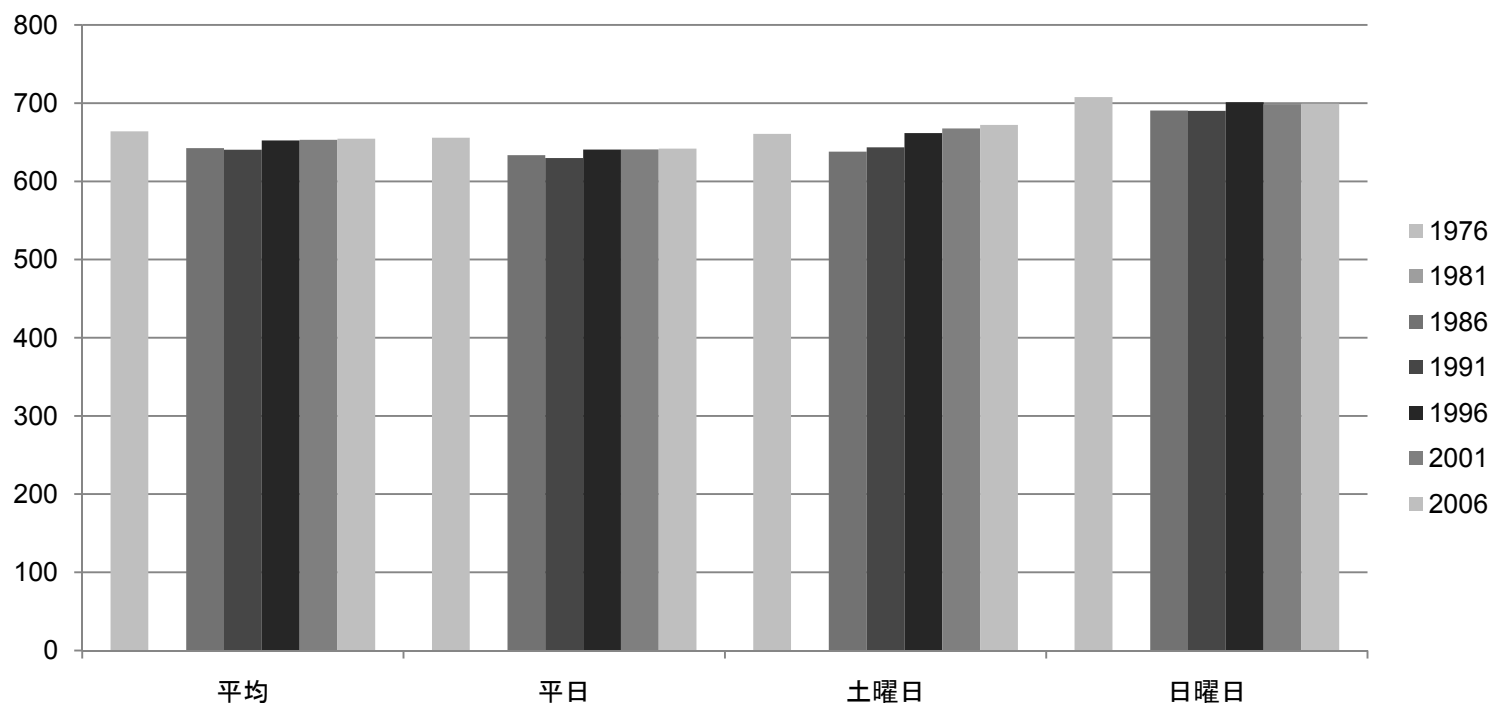
1日当たり家事時間(分)



注: 社会生活基本調査 15歳以上 男女

変わらない睡眠・食事などの時間

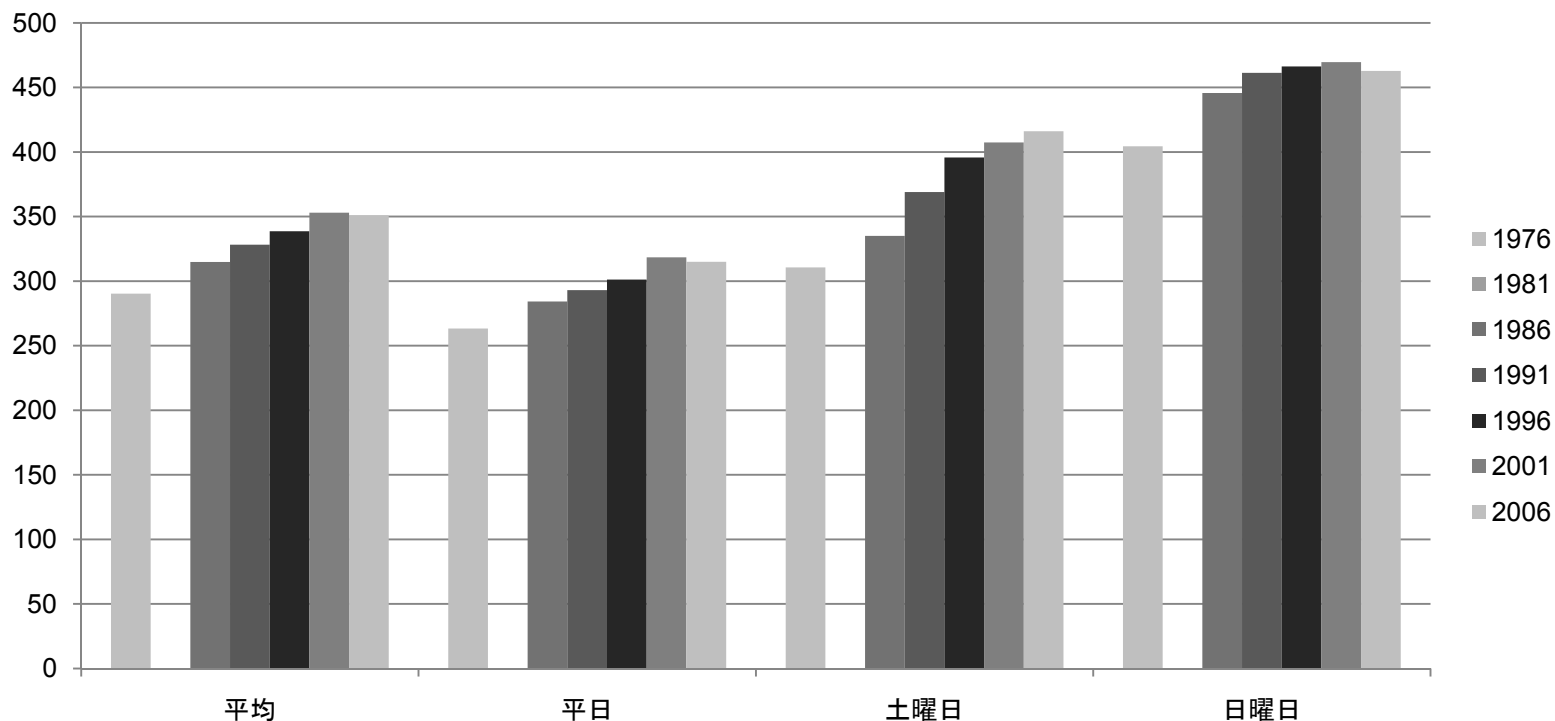
1日当たり睡眠・食事などの時間(分)



注: 社会生活基本調査 15歳以上 男女

増えた余暇時間

1日当たり余暇時間(分)



注: 社会生活基本調査 15歳以上 男女

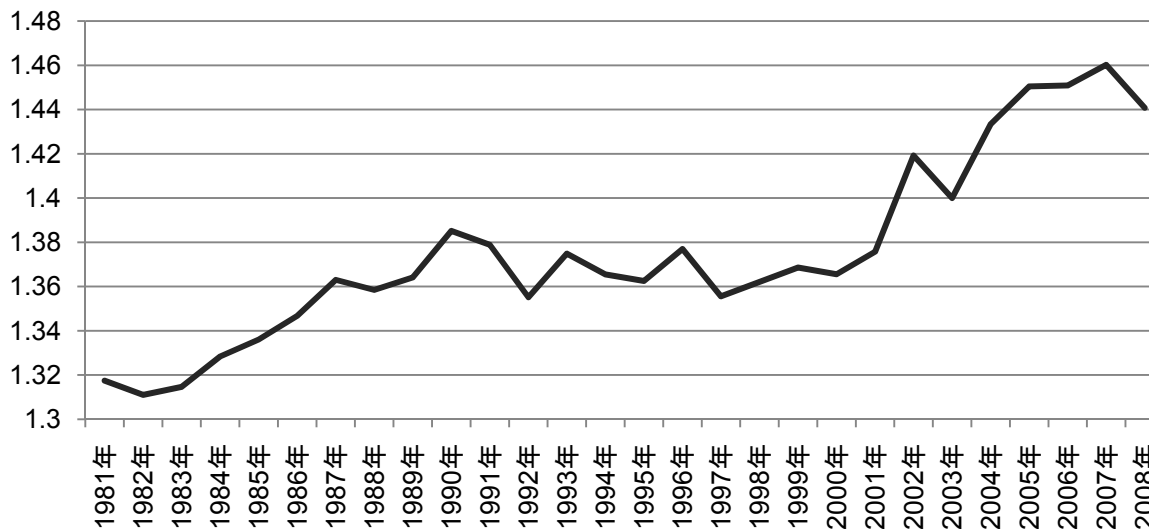
ワーク・ライフ・バランス？

- 長期的にみれば日本人の労働時間は減少している。
- 減った労働時間は主に余暇時間に回っている。
- 問題は時間が足りないことではなくて、労働時間の減少に見合った労働生産性の向上が見られず、所得が増加しないことである。
- 就業を継続しつつ子育てをする女性を支援するピンポイントの政策が必要である。

長期的な人材育成の必要性

- 情報化の影響で産業が求める人材の質が高質化。大学教育の拡充・質の充実が必要。

大卒・高卒賃金比率



結論

- マクロ情勢の厳しさが雇用の厳しさにつながっている。
- 生産性の向上にむけた競争の促進が必要。同時に金銭面でのセーフティーネット・再分配政策を。
- 技術革新の促進政策は人材育成と同時に行うべき。人材育成をしなければ、技術者・科学者の高賃金につながるだけ。
- 「ソフト」な労働政策（ワーク・ライフバランスや均衡処遇）はハードな経済政策にくらべて耳触りはいいが、おそらく効果は限定的。
- 成長戦略は総花式ではなく、選択肢にはAとBがあるが、政府としてどちらかの選択をとるかを表明する政治的意思の表明であるべき。